



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 リオン株式会社
 コード番号 6823 URL <http://www.rion.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 清恒
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 山根 昇
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

上場取引所 東

TEL 042-359-7099

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,335	—	117	—	92	—	△27	—
20年3月期第1四半期	4,485	△4.3	341	△6.8	335	△5.9	169	252.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△2.67	—
20年3月期第1四半期	16.80	16.28

※1 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき財務諸表を作成しているため、当第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

※2 当第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、四半期純損失を計上しているため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	23,092	—	10,159	—	44.0	—	969.84	—
20年3月期	23,657	—	10,321	—	43.6	—	993.58	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 10,159百万円 20年3月期 10,321百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	9,000	—	270	—	220	—	50	—	4.79
通期	18,500	△3.6	770	△41.7	660	△35.7	250	△42.6	23.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 10,492,000株 20年3月期 10,405,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 17,015株 20年3月期 17,015株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 10,444,985株 20年3月期第1四半期 10,072,761株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想は、平成20年5月2日の決算発表時に公表したものを修正しております。修正内容につきましては、本日発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。なお、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、昨年来の米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の影響や、原油・原材料の高騰などが継続し、諸物価の値上がりを招きました。そのため、個人消費においては消費抑制圧力が高まり、企業の設備投資意欲が消極的な方向に転ずるなど、景気減速が懸念される状況となっております。このような中、当社グループの当第1四半期の経営成績は、各セグメントにおいて前年度後半に引続き伸び悩むこととなりました。

当第1四半期の売上高は前年同四半期に比べ1億5,052万円減少しました。事業別では、補聴器事業が若干の減収となったほか、医用検査機器事業は増収、音響・振動計測器事業と微粒子計測器事業は減収となりました。また、利益面では2,792万円の四半期純損失を計上いたしました。これは、当期から適用された「棚卸資産の評価に関する会計基準」による過年度分の評価損1億1,347万円を、当第1四半期において特別損失に計上したためであります。

当第1四半期の業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減
売上高	4,485	4,335	△150
営業利益	341	117	△224
経常利益	335	92	△242
四半期純利益	169	△27	△197

(補聴器事業)

当社は日本初の国産補聴器H-501を昭和23年(1948年)に製造、販売し、今年で満60周年を迎えました。昭和24年には愛称をリオネットと命名し、補聴器といえはリオネットと言われるほど、国内の多くのお客様に長く愛され続けてまいりました。当第1四半期の補聴器事業では、60周年を記念して6月6日の「補聴器の日」に合わせ、「60周年ありがとうキャンペーン」を実施し、販売増加に努めました。また、国産補聴器であるリオネットブランドの認知度向上のため、全国版の新聞広告や新たに制作したテレビコマーシャルを継続して放映するなど、積極的に拡販活動を展開してまいりました。しかしながら、後期高齢者医療制度導入や諸物価高騰など、補聴器ユーザーの多くを占める高齢者層の生活不安要因が重なり、お客様の嗜好が比較的安価な製品へ傾いたものと考えられることなどから、売上高が伸び悩むこととなりました。

この結果、販売台数は前年同四半期実績を若干上回ったものの、1台当たりの販売単価が低下したことなどにより、売上高は前年同四半期実績に比べてやや減少いたしました。営業利益につきましては、上記要因に加え、広告宣伝費等が増加したことなどから、前年同四半期実績を下回ることとなりました。

(医用検査機器事業)

長年厳しい経営状態に置かれている医療機関では、設備投資に対し慎重な姿勢を崩しておりません。当社では、大学病院、総合病院などへ、主力製品であるオージオメータの買い替え需要を促進するとともに、厚生労働省が推進している医療機関における電子カルテ導入への対応として、耳鼻咽喉科向けの電子カルテ及び電子カルテ対応製品をアピールいたしました。この結果、当第1四半期の売上高は前年同四半期実績を上回ることができました。しかしながら、営業利益につきましては、東京都区内や千葉県への営業強化費用の増加などから、前年同四半期実績を若干下回ることとなりました。

(音響・振動計測器事業)

音響・振動計測器事業では、国内市場において、原子力発電関連設備など一部大口受注があったものの、原油・原材料の高騰や先行きの不透明感などを背景に設備投資意欲が減退し、販売が伸び悩みました。また、地方自治体においては、補助金の減少など予算財源への不安などから、年度予算の執行に遅れが生じました。また、海外でも、中国、米国への販売が減少いたしました。この結果、売上高は前年同四半期実績を下回ることとなりました。さらに、当期から適用された「棚卸資産の評価に関する会計基準」による評価損の発生によって原価率が上昇した影響なども重なり、営業利益では前年同四半期実績を下回ることとなりました。

(微粒子計測器事業)

微粒子計測器事業におきましては、主要ユーザーである半導体関連市場において、DRAM価格が下落したことなどから、当該市場での業界再編成が進行し、半導体事業から撤退する企業も現れました。このため、気中微粒子計市場における多点システムでは、販売価格競争が一段と激化したことにより、販売の減少を余儀なくされました。液中微粒子計では、超純水プラントのモニターなど先端技術分野での設備投資が継続し、販売は堅調に推移いたしました。海外では、原油・原材料価格の高騰などの影響がより顕著に現れ、生産設備への投資が減少したことから、販売は減少いたしました。この結果、売上高は前年同四半期実績を下回り、それに伴い原価率が上昇したため、営業利益は前年同四半期実績を下回りました。

当四半期の事業別の業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	売上高			営業費用			営業利益		
	前第1 四半期	当第1 四半期	増減	前第1 四半期	当第1 四半期	増減	前第1 四半期	当第1 四半期	増減
補聴器事業	2,150	2,141	△9	2,093	2,139	45	56	1	△54
医用検査機器事業	456	470	14	439	463	23	17	7	△9
音響・振動計測器事業	1,081	987	△93	970	981	11	111	5	△105
微粒子計測器事業	797	735	△61	641	633	△7	156	102	△54
計	4,485	4,335	△150	4,144	4,218	73	341	117	△224

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期末における資産の部は、前期末に比べて5億6,427万円減少し、230億9,279万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少6億6,432万円などによるものであります。

負債の部は、前期末に比べて4億203万円減少し、129億3,378万円となりました。これは主に借入金等有利子負債の減少4億8,144万円などによるものであります。

純資産の部は、前期末に比べて1億6,224万円減少し、101億5,900万円となりました。これは主に利益剰余金の減少1億8,374万円などによるものであります。なお、資本金と資本剰余金が合計で2,653万円増加した要因は、新株予約権の行使によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ1億2,923万円増加し、10億4,979万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は8億3,428万円となりました。これは主に売上債権の減少5億8,739万円などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は1億1,338万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億1,937万円や、無形固定資産の取得による支出5,648万円などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は5億9,166万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出4億1,844万円や、配当金の支払い1億3,675万円などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の世界経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安や原油・原材料の高騰による混乱が長引くものと考えられます。当社の各事業セグメントに関わる市場でも、それらが波及した結果、業界におけるコスト上昇や価格変動、それに伴う消費者の購買動向、企業の設備投資動向などの変化は、全く予断を許さない状況となっております。

これらの状況を鑑み、平成20年5月2日に公表した第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成20年7月31日)発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の変更)

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、従来の原価法から、収益性の低下により簿価を切下げる方法による原価法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益および経常利益が25百万円が減少し、税金等調整前四半期純損失が139百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、10ページ「(5) セグメント情報」に記載しております。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

ただし、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間においては、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありませんでしたので、この変更による損益への影響はありません。

(追加情報)

平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数区分の変更に伴い、機械及び装置について、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて営業利益および経常利益が6百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が6百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,314,988	1,185,750
受取手形及び売掛金	4,649,498	5,313,822
製品	1,019,831	1,076,767
半製品	700,366	619,586
原材料	1,150,378	1,280,826
仕掛品	649,980	650,819
その他	1,194,222	1,081,245
貸倒引当金	△36,176	△46,831
流動資産合計	10,643,089	11,161,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,651,041	2,695,889
土地	6,032,112	6,032,112
その他	1,187,060	1,177,429
有形固定資産合計	9,870,214	9,905,431
無形固定資産	619,532	613,826
投資その他の資産		
その他	2,023,181	2,011,574
貸倒引当金	△63,226	△35,755
投資その他の資産合計	1,959,954	1,975,819
固定資産合計	12,449,701	12,495,077
資産合計	23,092,791	23,657,064

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,139,034	1,187,948
1年内償還予定の社債	550,000	550,000
短期借入金	1,532,696	1,609,296
未払法人税等	166,197	291,314
未払費用	882,211	234,921
賞与引当金	311,435	737,604
製品保証引当金	143,690	144,358
返品調整引当金	76,633	79,483
その他	186,364	152,369
流動負債合計	4,988,262	4,987,296
固定負債		
社債	1,290,000	1,340,000
長期借入金	2,151,335	2,506,184
退職給付引当金	2,281,130	2,251,104
役員退職慰労引当金	—	41,853
その他	2,223,054	2,209,374
固定負債合計	7,945,519	8,348,517
負債合計	12,933,782	13,335,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284,976	1,271,665
資本剰余金	1,708,474	1,695,250
利益剰余金	4,095,459	4,279,207
自己株式	△10,048	△10,048
株主資本合計	7,078,861	7,236,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,597	50,498
土地再評価差額金	3,035,109	3,035,109
為替換算調整勘定	441	△430
評価・換算差額等合計	3,080,148	3,085,177
純資産合計	10,159,009	10,321,251
負債純資産合計	23,092,791	23,657,064

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	4,335,247
売上原価	2,466,447
売上総利益	1,868,799
販売費及び一般管理費	1,751,624
営業利益	117,175
営業外収益	
受取利息	1,309
受取配当金	6,265
持分法による投資利益	245
投資有価証券評価益	13,226
その他	18,640
営業外収益合計	39,687
営業外費用	
支払利息	24,228
出資持分損失	20,818
その他	19,054
営業外費用合計	64,101
経常利益	92,761
特別利益	
投資有価証券売却益	12,377
役員退職慰労引当金戻入額	2,577
特別利益合計	14,954
特別損失	
固定資産除却損	633
たな卸資産評価損	113,477
特別損失合計	114,110
税金等調整前四半期純利益	△6,394
法人税、住民税及び事業税	161,534
法人税等調整額	△140,000
法人税等合計	21,533
四半期純利益	△27,928

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△6,394
減価償却費	202,896
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,817
賞与引当金の増減額(△は減少)	△426,168
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△667
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,850
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30,025
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△41,853
受取利息及び受取配当金	△7,575
支払利息	24,228
持分法による投資損益(△は益)	△245
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,377
投資有価証券評価損益(△は益)	△13,226
有形固定資産除売却損益(△は益)	633
売上債権の増減額(△は増加)	587,399
たな卸資産の増減額(△は増加)	109,439
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,914
未払費用の増減額(△は減少)	628,220
その他	86,212
小計	1,125,599
利息及び配当金の受取額	7,440
利息の支払額	△21,029
法人税等の支払額	△277,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	834,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△119,379
無形固定資産の取得による支出	△56,488
投資有価証券の売却による収入	15,487
貸付金の回収による収入	1,744
その他	45,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△13,000
長期借入金の返済による支出	△418,449
社債の償還による支出	△50,000
株式の発行による収入	26,535
配当金の支払額	△136,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△591,664
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	129,238
現金及び現金同等物の期首残高	920,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,049,798

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,141,206	470,957	987,369	735,713	4,335,247	(—)	4,335,247
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	2,141,206	470,957	987,369	735,713	4,335,247	(—)	4,335,247
営業費用	2,139,454	463,259	981,897	633,460	4,218,072	(—)	4,218,072
営業利益	1,752	7,698	5,472	102,252	117,175	(—)	117,175

(注) 1 事業区分の決定方法

事業区分の決定にあたっては、製品の市場における使用目的に応じて、補聴器、医用検査機器、音響・振動計測器および微粒子計測器にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品

(事業区分)	(主要な製品)	(事業区分)	(主要な製品)
補聴器	補聴器 難聴者訓練用機器	医用検査機器	オーディオメータ 聴力検査室
音響・振動 計測器	騒音計・振動計・地震計 周波数分析器	微粒子計測器	気中微粒子計 液中微粒子計

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結累計期間から適用し、評価基準については、従来の原価法から、収益性の低下により簿価を切下げる方法による原価法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業費用は補聴器が4百万円、医用検査機器が4百万円、音響・振動計測器が13百万円、微粒子計測器が3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

②所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

③海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本以外の国又は地域	計
I 海外売上高(千円)	470,855	470,855
II 連結売上高(千円)	—	4,335,247
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	10.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法および日本以外の国又は地域に属する主な国又は地域
国又は地域の区分の方法…地域的近接度により区分しております。

日本以外の国又は地域の区分に属する主な国または地域…アジア、ヨーロッパ、北アメリカ

2 海外売上高は、当社および当社グループの日本以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)前四半期連結損益計算書

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	4,485,776	100.0
II 売上原価	2,424,960	54.1
売上総利益	2,060,816	45.9
III 販売費及び一般管理費	1,719,580	38.3
営業利益	341,235	7.6
IV 営業外収益		
1 受取利息及び受取配当金	13,139	
2 その他	35,217	
V 営業外費用		
1 支払利息	21,372	
2 その他	33,006	
経常利益	335,213	7.5
VI 特別利益	9,364	
VII 特別損失	2,160	
税金等調整前四半期純利益	342,417	7.6
税金費用	173,193	3.8
四半期純利益	169,224	3.8

(2) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	補聴器 (千円)	医用検査 機器 (千円)	音響・振動 計測器 (千円)	微粒子 計測器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,150,683	456,385	1,081,138	797,569	4,485,776	(—)	4,485,776
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	2,150,683	456,385	1,081,138	797,569	4,485,776	(—)	4,485,776
営業費用	2,093,953	439,333	970,007	641,246	4,144,540	(—)	4,144,540
営業利益	56,729	17,052	111,131	156,323	341,235	(—)	341,235